

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																													
							財政健全化等	×	歳入総額	27,258,136						25,823,071	実質収支比率	8.6	9.1																																																																									
市町村名	行田市		地方交付税種地	1-4			財源超過	×	歳出総額	25,459,450	24,096,547	経常収支比率	92.4	92.1																																																																														
							首都	○	歳入歳出差引	1,798,686	1,726,524	(※1)	(102.2)	(101.7)																																																																														
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	365,205	205,759	標準財政規模	16,698,456	16,799,708																																																																														
							中部	×	実質収支	1,433,481	1,520,765	財政力指数	0.71	0.71																																																																														
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-87,283	99,174	公債費負担比率	11.7	12.3																																																																															
	17年国調(人)					88,815		積立金	102,531	6,225	健全化判断比率																																																																																	
	増減率(%)					-3.4		山振	×	110,167	実質赤字比率	-	-																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)		第1次			1,281	1,840	指数表選定	○	15,248	215,566	5.5	6.0																																																																															
	25,03,31(人)		第2次			3.1	4.1					38.1	38.2																																																																															
	うち日本人(人)		第3次			12,901	15,242																																																																																					
	増減率(%)					31.7	33.9																																																																																					
	うち日本人(%)					26,554	27,617																																																																																					
面積(km ²)	67.37					65.2	61.4																																																																																					
人口密度(人/km ²)	1,273																																																																																											
世帯数(世帯)	30,630																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,567,633	24,804,927																																																																																	
	市区町村長	1	8,397		一般職員	487	1,527,232	3,136	うち公的資金	14,439,705	13,862,170																																																																																	
	副市区町村長	1	7,020		うち消防職員	99	298,485	3,015	債務負担行為額(支出予定額)	1,666,329	1,256,578																																																																																	
	教育長	1	6,318		うち技能労務職員	9	31,689	3,521	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	4,820		教育公務員	29	79,339	2,736	土地開発基金現在高	687,227	686,899																																																																																	
	議会副議長	1	4,290		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,548,587	1,446,056																																																																																	
	議会議員	20	4,070		合計	516	1,606,571	3,114	財政調整基金	148,996	148,758																																																																																	
						ラスパイレシ指数			99.5	減債基金	3,380,274	3,320,796																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業費特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業費特別会計</td> <td></td> <td>(9) 彩北広域清掃組合</td> <td>(15) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 交通災害共済事業費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 南河原地区簡易水道事業費特別会計</td> <td></td> <td>(10) 妻沼南河原環境施設組合</td> <td>(16) 行田市中小企業退職金共済会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 埼玉県後期高齢者広域連合</td> <td>(17) 行田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 埼玉県後期高齢者広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 荒川北緑水防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業費特別会計		(9) 彩北広域清掃組合	(15) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団				(3) 交通災害共済事業費特別会計				(8) 南河原地区簡易水道事業費特別会計		(10) 妻沼南河原環境施設組合	(16) 行田市中小企業退職金共済会				(4) 介護保険事業費特別会計						(11) 埼玉県後期高齢者広域連合	(17) 行田市土地開発公社				(5) 後期高齢者医療事業費特別会計						(12) 埼玉県後期高齢者広域連合											(13) 彩の国さいたまづくり広域連合											(14) 荒川北緑水防事務組合	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業費特別会計		(9) 彩北広域清掃組合	(15) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団																																																																																			
		(3) 交通災害共済事業費特別会計				(8) 南河原地区簡易水道事業費特別会計		(10) 妻沼南河原環境施設組合	(16) 行田市中小企業退職金共済会																																																																																			
		(4) 介護保険事業費特別会計						(11) 埼玉県後期高齢者広域連合	(17) 行田市土地開発公社																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療事業費特別会計						(12) 埼玉県後期高齢者広域連合																																																																																				
								(13) 彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																				
								(14) 荒川北緑水防事務組合																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,326,074	37.9	9,682,755	64.5	普通税	9,682,961	93.8	-
地方譲与税	295,368	1.1	295,368	2.0	法定普通税	9,682,961	93.8	-
利子割交付金	18,923	0.1	18,923	0.1	市町村民税	4,683,421	45.4	-
配当割交付金	39,898	0.1	39,898	0.3	個人均等割	124,181	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	65,373	0.2	65,373	0.4	所得割	3,958,107	38.3	-
地方消費税交付金	739,815	2.7	739,815	4.9	法人均等割	201,504	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	399,629	3.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,268,816	41.3	-
自動車取得税交付金	116,702	0.4	116,702	0.8	うち純固定資産税	4,235,831	41.0	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,152	1.5	-
地方特例交付金	56,366	0.2	56,366	0.4	市町村たばこ税	576,572	5.6	-
地方交付税	4,442,027	16.3	3,903,690	26.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,903,690	14.3	3,903,690	26.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	538,337	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	16,100,546	59.1	14,918,890	99.3	目的税	643,113	6.2	-
交通安全対策特別交付金	15,373	0.1	15,373	0.1	法定目的税	643,113	6.2	-
分担金・負担金	310,596	1.1	-	-	入湯税	833	0.0	-
使用料	269,734	1.0	59,053	0.4	事業所税	-	-	-
手数料	52,969	0.2	-	-	都市計画税	642,280	6.2	-
国庫支出金	3,773,027	13.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,415,446	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	46,864	0.2	22,848	0.2	合計	10,326,074	100.0	-
寄附金	2,100	0.0	-	-				
繰入金	44,000	0.2	-	-				
繰越金	1,726,523	6.3	-	-				
諸収入	643,685	2.4	2,508	0.0				
地方債	2,857,273	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,584,473	5.8	-	-				
歳入合計	27,258,136	100.0	15,018,672	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%)	現・計	98.6	93.8	98.4	92.8
		98.3	92.6	98.0	91.9
		98.7	94.2	98.6	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,582,606	実質収支	327,133
下水道	1,313,718	再差引収支	-95,524
簡易水道	49,800	加入世帯数(世帯)	13,877
上水道	12,000	被保険者数(人)	24,597
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	650,000	1人当り	87
その他	1,557,088	保険料(税)収入額	268
		国庫支出金	87
		保険給付費	268

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	283,655	1.1	-	283,655	
総務費	2,743,378	10.8	176,411	2,364,530	
民生費	9,087,506	35.7	73,233	4,789,475	
衛生費	2,430,641	9.5	822,153	1,723,221	
労働費	82,190	0.3	-	54,431	
農林水産業費	333,714	1.3	182,648	314,527	
商工費	190,798	0.7	-	181,020	
土木費	3,203,918	12.6	1,013,867	2,915,614	
消防費	1,160,579	4.6	253,359	1,130,613	
教育費	3,534,160	13.9	1,151,976	2,172,116	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,408,911	9.5	-	2,351,487	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,459,450	100.0	3,673,647	18,280,689	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,457,311	48.9	8,404,203	8,381,970	50.5
人件費	4,288,991	16.8	4,093,791	4,077,205	24.6
うち職員給	2,869,120	11.3	2,711,648	-	-
扶助費	5,759,409	22.6	1,958,925	1,953,278	11.8
公債費	2,408,911	9.5	2,351,487	2,351,487	14.2
元利償還金	2,408,911	9.5	2,351,487	2,351,487	14.2
内訳	2,094,567	8.2	2,045,158	2,045,158	12.3
うち元金	314,344	1.2	306,329	306,329	1.8
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,328,492	36.6	8,105,219	6,961,781	41.9
物件費	4,032,201	15.8	3,195,553	2,975,862	17.9
維持補修費	327,663	1.3	327,256	313,244	1.9
補助費等	1,190,945	4.7	1,043,993	952,165	5.7
うち一部事務組合負担金	352,576	1.4	352,576	352,576	2.1
繰出金	3,570,606	14.0	3,337,808	2,720,510	16.4
積立金	206,247	0.8	200,609	-	-
投資・出資金・貸付金	830	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,673,647	14.4	1,771,267	-	-
うち人件費	79,810	0.3	79,810	-	-
普通建設事業費	3,673,647	14.4	1,771,267	-	-
うち補助	1,049,956	4.1	36,053	-	-
うち単独	2,583,366	10.1	1,694,889	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,459,450	100.0	18,280,689	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

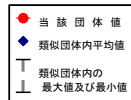
平成25年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,275	25,477	1,799	1,433	44	25,568	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

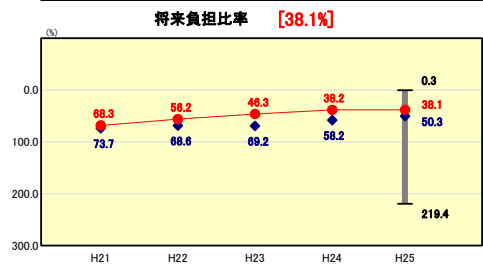
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,243人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,035人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.37 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	27,258,136千円	将来負担比率	38.1 %
歳出総額	25,459,450千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1
実質収支	1,433,481千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	16,698,456千円		
地方債現在高	25,567,633千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

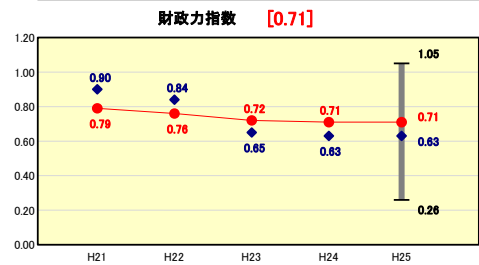
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

市債残高を削減する取組みを進めてきたことなどにより、毎年改善を続けている。平成25年度は小中学校のエアコン設置事業やごみ処理施設改修事業など大型事業が集中したために地方債の現在高が増加したものの臨時財政対策債償還費や合併特別償還費の増加で、基準財政需要額算入見込額が増加したため、全体として比率が0.1%改善した。
 新規事業の精査による借入れの抑制などにより、今後も引き続き債務の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

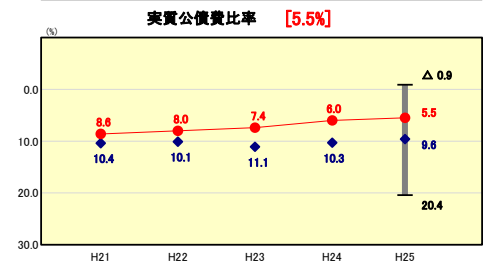
財政力



財政力指数の分析欄

市町村民税が減少したものの、固定資産税、市町村たばこ税、自動車取得税の増加額が上回ったため基準財政収入額は増加した。臨時財政対策債や合併特別債など、基準財政需要額に算入される元利償還金が比較的多いが個別算定経費である生活保護費が大幅に減少したため基準財政需要額は全体として減少した。指数について昨年度と同じとなっている。

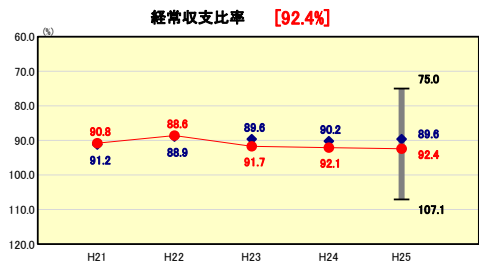
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

新規借入れの抑制などによる借入残高の削減を継続して進めてきた結果、昨年度よりも0.5%好転した。主な要因としては、市庁舎耐震化事業により総務債などは増加したものの教育債や土木債が減少したことで一般会計元利償還金が全体として減少したこと挙げられる。
 今後も新規借入れの抑制に努めていく。

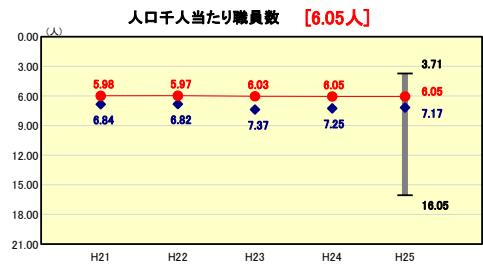
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費や物件費の減により経常経費充当一般財源が0.8%減少したが、市税や普通交付税の減により経常一般財源収入がそれ以上に減少(△1.2%)し、指数は昨年度より0.3%悪化した。
 今後も市税徴収率の向上や人件費削減に取り組むとともに、物件費についても見直しを図っていく。

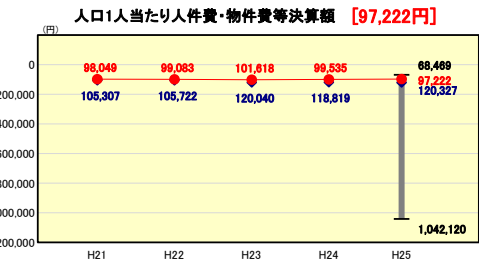
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

増加要因となる少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回り続けている。
 平成25年度、県平均を若干上回っていることを踏まえ、より適切な定員管理に努めていく。

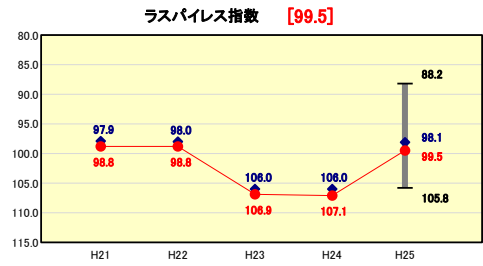
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費共に減少しており、全国平均や類似団体平均を下回っており、これまでの人件費・物件費削減の取組みが一定の成果として現れていると思われる。
 今後についても継続して見直しを進めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より1.4%上回り、全国市平均をも0.9%上回っているが、国を100%とした基準は下回っているため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

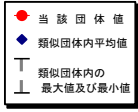
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

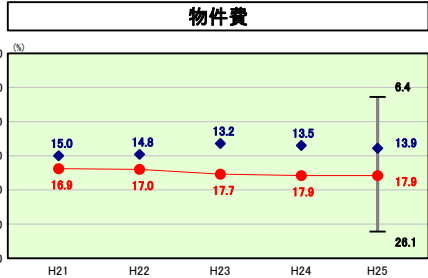
埼玉県行田市

経常収支比率の分析

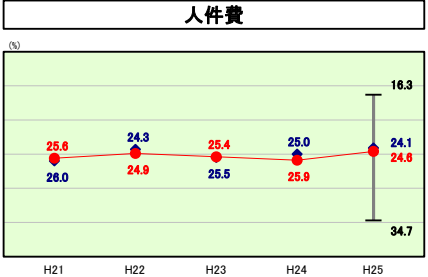
人口	85,243人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,035人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.37km ²		実質公債費比率	5.5%
歳入総額	27,258,136千円		将来負担比率	38.1%
歳出総額	25,459,450千円		市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1
実質収支	1,433,481千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	16,698,456千円			



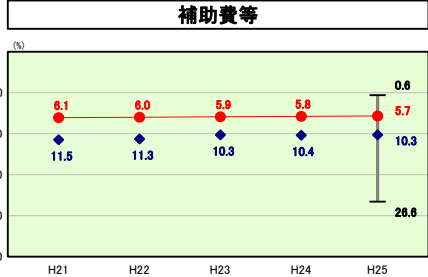
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



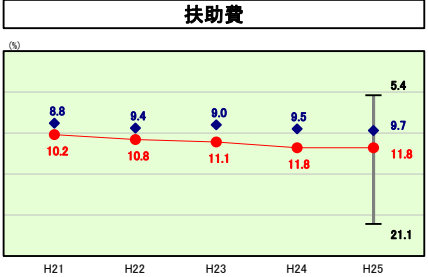
物件費の分析欄
 昨年度以前から引き続き、類似団体平均を上回っている。総額としては物件費の内、最も大きな割合を占めている委託料の減少により減少したが、経常一般財源も減少したため比率としては前年と同じとなっている。今後、事務事業全般の効率化や、施設運営の見直しを更に進め、物件費全体の縮小に努めていく。



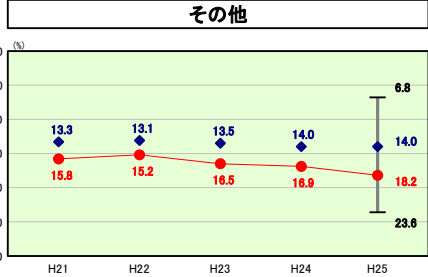
人件費の分析欄
 人件費総額は減少し、経常収支比率は1.3%減少した。少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用などの人件費増加要因はあるものの、職員数削減などを進めてきた結果、平成21年度以降継続的に県平均を下回っている。今後も引き続き適切な定員管理に努めていく。



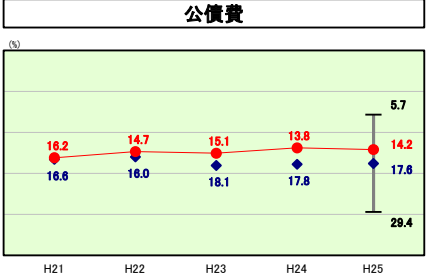
補助費等の分析欄
 類似団体平均、県平均、全国平均を大きく下回っており、継続して低い水準を保っている。今後も引き続き補助金等の適正化を図っていく。



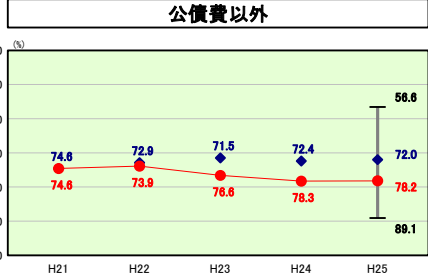
扶助費の分析欄
 生活保護費などの社会保障費全体の伸びはもとより、中学校卒業まで拡大している子ども医療費の支給など、市費単独の児童福祉事業や障害者福祉事業の経費が多額であるため、類似団体平均を上回った状況が続いている。類似団体平均に近付けるよう受益者負担の適正化や制度の統廃合を検討し、増加抑制を図っていく。



その他の分析欄
 繰出金の影響により毎年度類似団体平均を上回っている。一般会計の負担を軽減するため、使用料や保険料の負担適正化も含め、独立採算の原則に近付けるよう検討していく。



公債費の分析欄
 市債残高の縮減に取り組んできた結果、引き続き類似団体平均、県平均、全国平均を下回っている。平成25年度は、土木債や教育債の償還金が減少したが、総務債の償還金が増加したため比率としては0.4%上昇している。



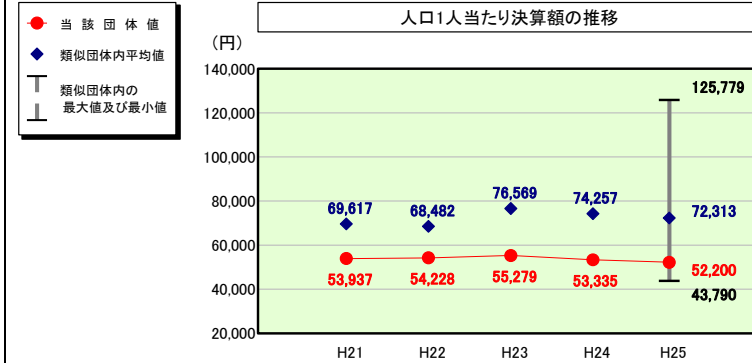
公債費以外の分析欄
 類似団体より比率が下回っているのは公債費と補助費等の2項目であるため、公債費を除くと全体の経常収支比率より大きく類似団体平均を上回ってしまう。物件費や繰出金の比率が特に高いため、これらの経費について適正化を図るとともに、補助費等についても更なる見直しを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

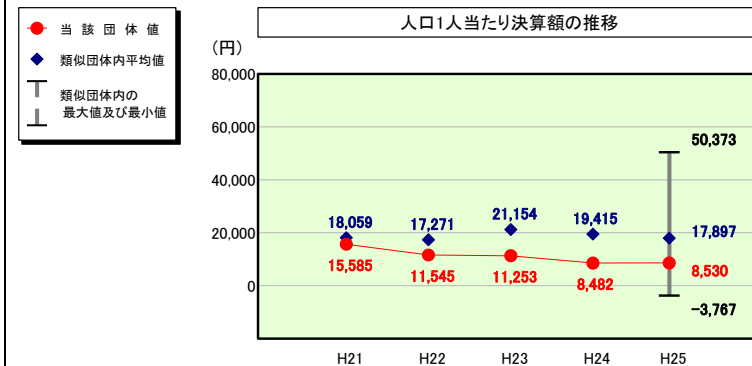
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,288,991	50,315	64,737	▲ 22.3
賃金(物件費)	350,390	4,110	4,418	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	40,358	473	5,597	▲ 91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,313	1,540	2,800	▲ 45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,810	936	1,482	▲ 36.8
▲退職金	▲ 441,152	▲ 5,175	▲ 7,690	▲ 32.7
合計	4,449,710	52,200	72,313	▲ 27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	7.17	▲ 1.12
ラスパイレズ指数	99.5	98.1	1.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

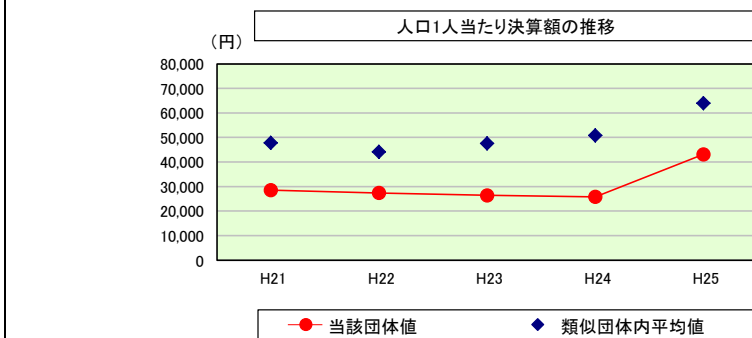


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,408,911	28,259	43,357	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,041,552	12,219	11,850	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,003	106	2,171	▲ 95.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,391	227	1,425	▲ 84.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 529,348	▲ 6,210	▲ 5,332	16.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,222,382	▲ 26,071	▲ 35,626	▲ 26.8
合計	727,127	8,530	17,897	▲ 52.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

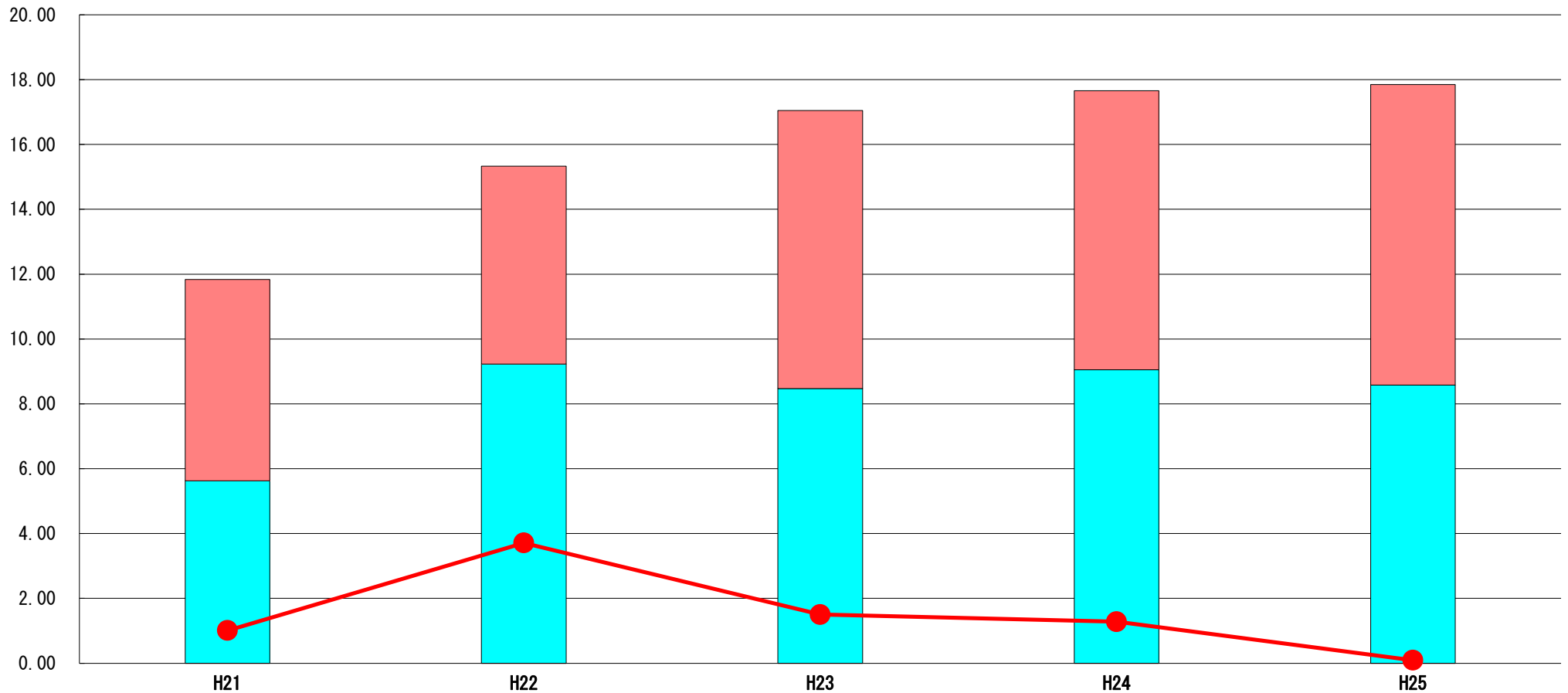
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,463,821	28,538	▲ 5.0	47,847	16.6	▲ 21.6
うち単独分	2,165,147	25,078	29.3	27,406	7.2	22.1
H22	2,349,431	27,409	▲ 4.0	44,162	▲ 7.7	3.7
うち単独分	1,941,954	22,655	▲ 9.7	24,931	▲ 9.0	▲ 0.7
H23	2,253,049	26,446	▲ 3.5	47,569	7.7	▲ 11.2
うち単独分	2,021,557	23,729	4.7	26,255	5.3	▲ 0.6
H24	2,213,775	25,847	▲ 2.3	50,880	7.0	▲ 9.3
うち単独分	2,102,940	24,553	3.5	26,879	2.4	1.1
H25	3,673,647	43,096	66.7	63,956	25.7	41.0
うち単独分	2,583,366	30,306	23.4	29,239	8.8	14.6
過去5年間平均	2,590,745	30,267	10.4	50,883	9.9	0.5
うち単独分	2,162,993	25,264	10.2	26,942	2.9	7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.21	6.10	8.58	8.61	9.27
 実質収支額		5.63	9.23	8.47	9.05	8.58
 実質単年度収支		1.01	3.71	1.50	1.28	0.09

分析欄

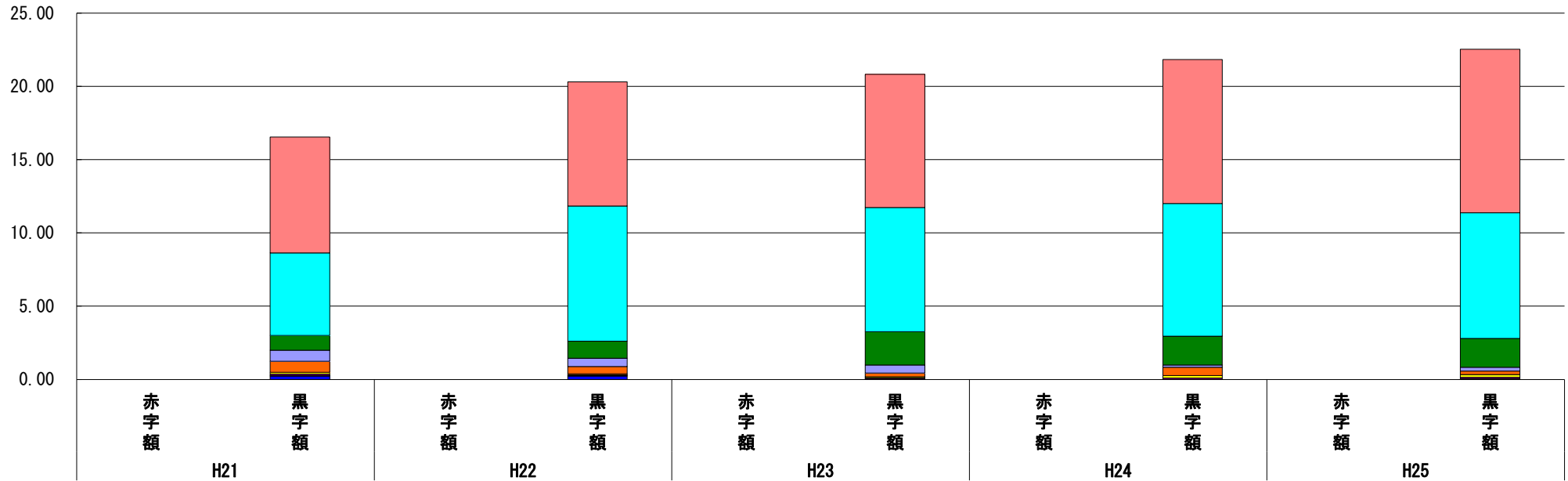
実質単年度収支は平成21年度以降、黒字を維持している。平成25年度は単年度収支は赤字となったが財政調整基金等への積立を行ったため実質単年度収支は黒字を維持している。
 なお、財政調整基金の残高は剰余金の積立を行ったため標準財政規模比で0.66%好転している。今後も剰余金の状況や将来の財政計画をふまえて計画的な管理に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.91	8.47	9.08	9.82	11.16
一般会計		5.63	9.23	8.47	9.05	8.58
国民健康保険事業費特別会計		1.01	1.16	2.29	1.98	1.96
下水道事業費特別会計		0.74	0.57	0.54	0.15	0.26
介護保険事業費特別会計		0.76	0.50	0.26	0.56	0.24
後期高齢者医療事業費特別会計		0.12	0.06	0.09	0.17	0.19
交通災害共済事業費特別会計		0.10	0.05	0.07	0.10	0.11
南河原地区簡易水道事業費特別会計		0.03	0.04	0.02	0.00	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.23	-	-	-

分析欄

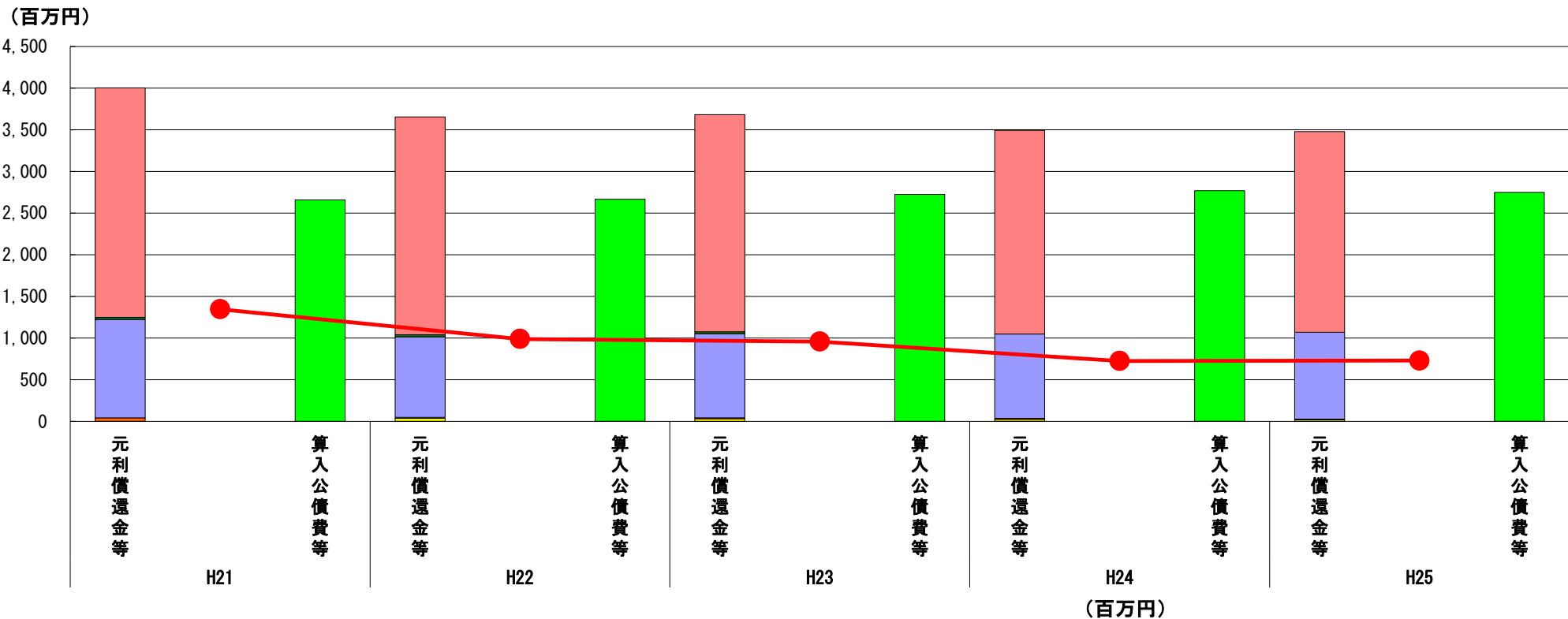
各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 ただし、平成25年度は一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業下水道事業で比率が低下しており、計画的で効率的な事務事業の執行を図るとともに使用料や保険料の適正化の検討も行っていく必要がある。
 今後も標準財政規模に見合った財政運営を行い、長期的に収支の均衡を保っていくよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県行田市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,754	2,616	2,607	2,447	2,409
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25	25	25	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,184	966	1,008	1,012	1,042
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	13	13	13	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	36	30	24	19
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,659	2,667	2,725	2,771	2,750
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,345	989	958	725	729

分析欄

元利償還金は継続して減少している。
 下水道事業費特別会計への償還財源繰入が増加しているため比率が若干悪化している。
 今後も投資事業等を精査し、新規借入れを抑制するなどして起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

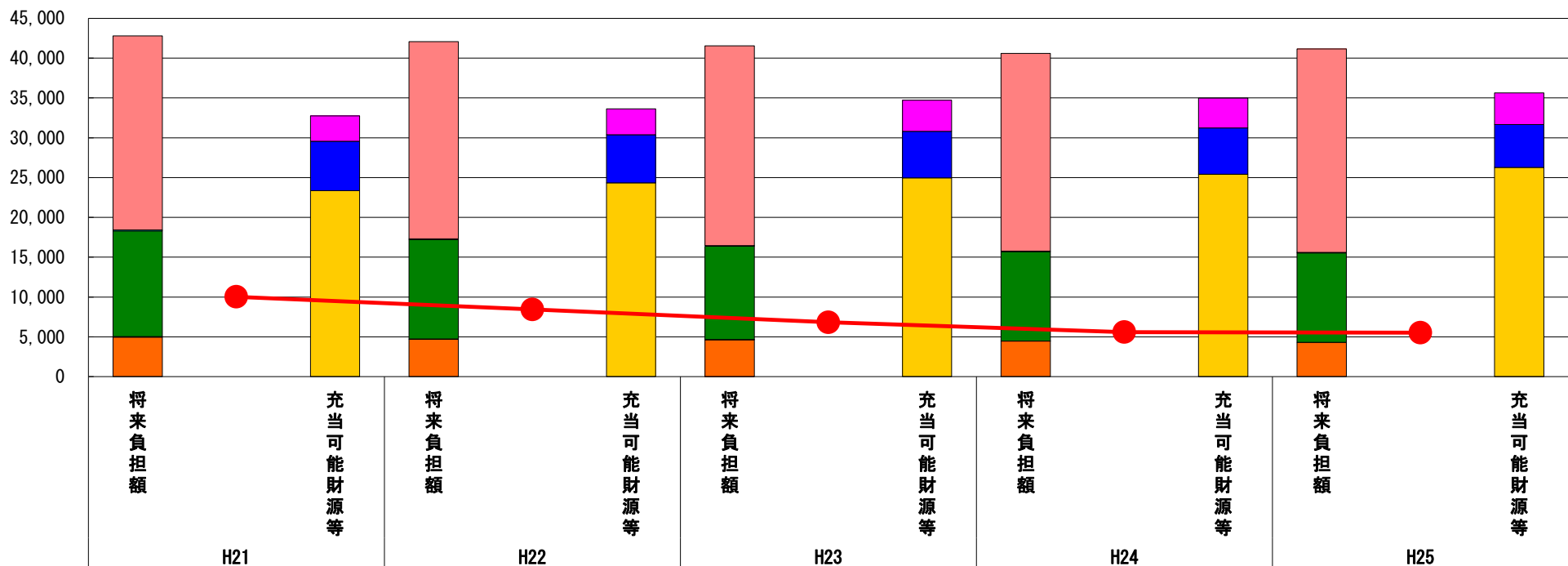
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,376	24,746	25,062	24,805	25,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		133	110	89	70	52
	公営企業債等繰入見込額		13,259	12,458	11,729	11,231	11,242
	組合等負担等見込額		48	35	22	9	-
	退職手当負担見込額		4,974	4,706	4,633	4,469	4,294
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,181	3,230	3,902	3,741	3,964
	充当可能特定歳入		6,230	6,047	5,835	5,816	5,388
	基準財政需要額算入見込額		23,343	24,341	24,977	25,426	26,283
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,035	8,438	6,821	5,600	5,520

分析欄

平成25年度は小中学校のエアコン設置事業やごみ処理施設改修事業などで地方債の現在高の増加はあるものの、臨時財政対策債や合併特例債など基準財政需要額算入見込額が増加したため、比率は改善傾向にある。また、退職手当負担額が減少したことも比率の改善に影響している。今後も特例地方債を除く地方債の削減を続け、更なる健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。